

事業の背景・目的

京都府では、地域における生物多様性の保全再生の取組の基本として、府域の生物多様性に関する情報の収集と整理、データベース化などに着手しているが、情報の保全施策への活用のためにはさらに機能の強化が必要である。また、府内で多様な主体が保全活動を展開しているが、地域での連携や活動の持続可能性が課題となっている。そのため、生物の分布状況や保全に関わる様々な主体についての情報等を有機的に連携させることで、生物多様性の保全上重要なエリアを中心に、地域の多様な主体をネットワーク化し、その活動を水平的に連関させるコーディネート機能が求められている。

事業の内容

多様な主体が積極的に関わることにより生物多様性の保全を推進することを目的に、「生物多様性センター」を設置し、府内の生物多様性に関する様々な情報(生物の分布状況、保全に関わる様々な主体の情報など)を集積。情報を基に重点的に保全の取組を進めるエリアを選定し、地域に関わる多様な主体の連携・協力を進め、効果的かつ持続可能な生物多様性保全の取組を展開する。

生物多様性情報基盤構築事業

地域連携促進事業

- R
3
- ・ 保全団体、関心のある企業、地域の現況などの情報を把握
 - ・ 生物の分布情報に関するデータベースを拡充・機能強化

- ・ 多様な主体とネットワークを構築、イベントなどを実施
- ・ 地域連携のあり方についても検討

- R
4
- ・ 集積した生物の分布情報に基づき保全上重要なエリアを予測
 - ・ 上記の予測結果と関係者や地域の現況をあわせ、重点的にアプローチしていくエリアを検討

- ・ 左記のエリアで保全事業を開始。蓄積した情報を活用し、主体間のマッチングや保全活動のコーディネート、情報提供、活動への助言などを行い、保全の取組や人材育成を支援。

得られた成果

【生物多様性情報基盤構築事業】

各地の保全団体や研究者などの所在や活動状況の把握を進め、連携を深めるとともに、生物多様性情報の提供も積極的に呼びかけた。その結果、データベースには約5,000件のデータを蓄積できた。また、それらのデータを地域連携による保全に活用し、外来生物駆除の市民活動における活動計画の立案などに活用した。

【地域連携促進事業】

保全に関係する主体間の連携を進めるため、府内各地で保全活動やイベント、講演会、連携に向けた地域関係者との協議などに関わった。また、社寺や企業、有識者とともに日本庭園のコケの保全に取り組むため、調査やネットワーク構築を進め、コケの観察会も開催した。